

【知的財産権部からのお知らせ】

1. 知財関連無料法律相談のご案内

中国ビジネスを展開する上で大きな障害となっているニセモノや特許権侵害問題、ノウハウ等の流出から現地での R&D 活動・技術ライセンス問題など、知的財産権問題を中心とした法律問題について日本語でご相談に応じます。

実施：ご相談に応じ、調整致します。(原則毎月2回、第2・第4水曜日、14:00~17:00の時間内にて原則1時間程度、先着順。)

場所：天達律師事務所内会議室

北京市朝陽区東三環北路8号 亮馬橋大厦写字楼2座19階

担当：天達律師事務所 張青華 弁護士

費用：無料

守秘義務：ご相談いただいた内容については、一切外部公表致しません。

相談をご希望の方は、必要事項を以下申込先までE-Mailにてお申し込みください。

<必要事項>

- ・相談希望日時
- ・相談内容(可能な範囲で詳細にご記入ください)
- ・相談者(企業名、氏名)
- ・相談者連絡先(電話、FAX、E-Mail)

<申込先>

JETRO 北京事務所知的財産権部

E-Mail: post@jetro-pkip.org

=====
【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 職務発明者の権益を保護する新施策、国の13部門が共同発布(中国知識産権资讯网 2013年1月7日)
2. 個人情報保護の国家基準、2月1日より施行へ(中国知識産権網 2013年1月22日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、知財サービス機構の鑑定評価能力の向上を加速(中国知識産権资讯网 2013年1月7日)
2. 質検総局：昨年に61.3億元相当の模倣品を摘発(中国知識産権報 2013年1月4日)
3. 中国が新エネルギー車の開発を推進、研究開発費が90億元超(中国知識産権報 2013

年1月14日)

4. 国家知識産権局、昨年に専利紛争2510件受理、詐称6512件摘発(国家知識産権網 2013年1月17日)

5. 企業知的財産権管理標準の作成とパイロット事業、着実に推進(国家知識産権網 2013年1月23日)

6. 国家知識産権局と湖北省が専利審査協力センターの共同設立で合意(国家知識産権網 2013年1月23日)

○ 地方政府の動き

1. アモイ市、知的財産権保護の重点連絡企業リスト公表(国家知識産権網 2013年1月14日)

○ 司法関連の動き

1. ネット上の知的財産権紛争が激増、裁判業務に大きな負荷(中国知識産権資訊網 2013年1月21日)

○ 統計関連

1. 装備製造業の特許出願が15万件、全体の約3割に(国家知識産権網 2013年1月3日)

2. 日米欧中韓の五大特許庁、昨年の特許登録が合わせて79万件超(国家知識産権網 2012年12月28日)

3. 中国の昨年の特許出願が65万3000件、24%増(国家知識産権網 2013年1月9日)

4. IBMが20年連続で米国特許取得件数トップ、台湾のフォックスコンが8位(中国知識産権資訊網 2013年1月14日)

5. 専利電子出願率が81.9%に、過去3年で飛躍的發展(国家知識産権網 2013年1月16日)

6. PCT国際出願の受理件数が14%増、約2万件(国家知識産権網 2013年1月18日)

7. 国内自動車メーカー、知的財産権分野で長足の進歩(国家知識産権網 2013年1月23日)

8. 知的財産権担保融資が100億元台突破、56.7%増(国家知識産権網 2013年1月22日)

○ その他知財関連

1. 電子商取引企業の6割が知的財産権紛争を経験、不正競争紛争は3割(国家知識産権網 2013年1月18日)

2. 米「337調査」は新種の貿易保護、知的財産権の障壁へと変わりつつある(中国知識産権資訊網 2013年1月28日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 職務発明者の権益を保護する新施策、国の13部門が共同発布★★★

職務発明者の権益を保護し、イノベーションに励む技術者の役割を十分生かせるのを目

指し、国の 13 部門がこのほど、「職務発明者の合法的権益への保護を一層強化し、知的財産権の運用、実施を促進するための若干意見」を共同発布した。

13 部門はそれぞれ国家知識産権局、教育部、科学技術部、工業・情報化部、財政部、人力資源・社会保障部、農業部、国有資産監督管理委員会、国家税務総局、国家工商行政管理総局、国家版權局、国家林業局、解放軍総装備部である。

国家知識産権局の関係者によると、この「意見」には▽職務発明によりもたらされる利益のうち、発明者に給付すべき割合、▽職務発明関連の管理制度、報奨報酬制度の整備、▽職務発明者の権益保護活動への監視・指導——などの内容が取り込まれている。(中国知識産権资讯网 2013 年 1 月 7 日)

★★★2. 個人情報保護の国家基準、2 月 1 日より施行へ★★★

中国で個人情報の保護に関する初めての国家基準、「情報セキュリティー技術の公共・商用サービス情報システムにおける個人情報保護のガイドライン」が 2 月 1 日から施行される。工業・情報化部情報安全協調司の欧陽武副司長が 21 日、個人情報保護国家基準に関する説明会で明らかにした。

同ガイドラインの最も顕著な特徴としては、個人情報を内容によって、「一般情報」と「敏感情報」の 2 つに区別し、情報の公開に関しては「黙認の同意」と「明示の同意」という 2 つの概念を打ち出していることだ。個人の一般情報に対して、本人が明確に反対しなければ、黙認の同意を得たと見て、情報を収集し、利用することができる一方、敏感情報を収集、利用する際には、明示の同意、つまり本人の明確な同意が必要となる。また、「個人情報は、明確かつ合理的な目的がある場合に限り、本人の同意を得た上で初めて使用することができる」とし、「使用終了後は削除しなければならない」と定めている。

ガイドラインではまた、個人情報を取り扱う際の八つの原則——▽目的の明確化▽必要以上に使用しない▽告知内容の開示▽本人の承諾▽信憑性の保証▽セキュリティー保障▽誠意ある履行▽責任の明確化を明らかにした。(中国知識産権網 2013 年 1 月 22 日)

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、知財サービス機構の鑑定評価能力の向上を加速★★★

国家知識産権局は 12 月 31 日、知的財産権サービス機構の鑑定評価能力の向上、経済・科学技術分野の重要活動における評議業務への支援などに関する内容を取りまとめた「知的財産権サービス機構の鑑定評価能力の向上を加速させるための指導意見」を発表した。

「指導意見」によると、国は 2020 年に知的財産権鑑定士が 1 万人以上に達し、知的財産権の鑑定評価に強いサービス機構を多数育成することを目指し、政策環境の改善、市場秩序の規範化、サービス機構によるキャパシティビルディングへの支援強化などの分野で一連の施策を実施することになっている。

国家知識産権局は知的財産権サービス機構の鑑定評価能力の向上を高く重視している。「指導意見」の発布によりサービス機構の鑑定評価能力の向上が大いに促進されることが期待される。(中国知識産権资讯网 2013 年 1 月 7 日)

★★★2. 質検総局：昨年に 61.3 億元相当の模倣品を摘発★★★

国家質量監督検査検疫総局（質検総局）は 12 月 28 日、2012 年の知的財産権侵害行為と模倣品の摘発に関する活動状況を発表した。昨年に全国の各質検局は合わせて、法執行担当官のべ 246 万人を出動し、各種類の違法事件 16 万 1 千件、総額 61 億 3 千萬元相当の

模倣品を摘発したことがわかった。

国家質検総局の関係者によると、昨年は特に食品や農業資材、建築材料、自動車部品、化粧品などの分野に重点を置き模倣品の取締を推し進めていた。貴州マオタイのニセ酒を含めた 2084 件の重大事件、9243 の模倣品製造販売拠点が摘発され、この中、1687 件が公安機関に移送された。

このほか、各質検局は輸入された模倣品や品質の劣悪な商品への検査を強化した。2012 年 11 月だけでも 32 の国家から輸入された品質不合格の食品 345 ロット、化粧品 18 ロットが摘発されたという。(中国知識産権報 2013 年 1 月 4 日)

★★★3. 中国が新エネルギー車の開発を推進、研究開発費が 90 億元超★★★

科技部が先日明らかにしたところによると、中国の新エネルギー車開発能力、および商業化に向けたモデル運行規模はいずれも世界をリードするレベルに達している。中国政府は「第十二・五」期間中に、引き続き投資を拡大し、電気自動車を代表とする新エネルギー車の研究開発や市場での応用の支援に力を入れる方針だ。

2006 年以降に国内企業は新エネルギー車分野で特許 1015 件を出願したほか、国家標準 30 件、業界標準 32 件を発表した。2012 年末までに国内 25 のパイロット都市で省エネルギー車と新エネルギー車 2 万 7400 台が導入されている。また、国の関連部門と各地方政府が総額 90 億元以上の研究開発資金を投入し、55 の新エネルギー自動車研究開発プラットフォームと 87 の産業化基地を建設した。

一方、「先進国と比べて、まだ格差がある」と業界関係者が指摘している。新エネルギー分野で特許出願が最も多い日本はおよそ 9000 件、2 位米国はおよそ 4000 件で、中国の出願件数は遥かに下回っている。

このため、中国は「第十二期五ヵ年計画」と「863 計画」、「科学技術支援計画」を踏まえて新エネルギー車分野における 39 の研究開発プロジェクトの実施を決定した。投資総額は 50 億元を超える。新エネルギー車の車種と動力電池などのコア技術の研究に重点を置くという。(中国知識産権報 2013 年 1 月 14 日)

★★★4. 国家知識産権局、昨年に専利紛争 2510 件受理、詐称 6512 件摘発★★★

全国の各知識産権局は昨年に法執行業務を強化し、効率の向上や手順の規範化などに取り組んできた結果、多くの実績を上げている。昨年に受理した専利(特許、実用新案、意匠を含む)に係わる紛争事件 2510 件のうち、権利侵害に係わる紛争が前年より 946 件増の 2232 件、その他の紛争事件が同 251 件増の 278 件だった。各知識産権局が摘発した専利詐称事件は 6512 件で前年より 4808 件、282%増加した。

国家知識産権局専利管理司の関係者によると、国家知識産権局は 2012 年に知的財産権関連の権利侵害行為を摘発する特別行動の推進に注力し、「2012 年知的財産権法執行『護衛』特別行動プラン」などを作成、発布し、地方による法執行活動への指導を強化したり、権利保護体制の整備と情報共有の推進などに力を入れたりして、法執行業務の効率向上を実現した。

法執行業務の強化により、権利者や研究開発者の専利制度に対する信頼感が強まり、特許出願の数量と品質の向上につながり、イノベーションの促進に重要な役割を果たした。(国家知識産権網 2013 年 1 月 17 日)

★★★5. 企業知的財産権管理標準の作成とパイロット事業、着実に推進★★★

国家知識産権局により昨年に始動した、企業知的財産権管理標準の作成・パイロット事

業は着実に推進されている。北京、河北、浙江、陝西、湖南、江西の6地方の企業、サービス機構400余社が参加し、全面的に展開されている。国家知識産権局が明らかにした。

パイロット事業には企業386社、サービス機構39社が参加している。各地方ではパイロット事業を高く重視し、それぞれ活動プラン、関連施策を作成し打ち出している。

国家知識産権局は、台湾、江蘇省、広東省、湖南省などの地方標準の作成、実施状況を重点的に研究し、シンポジウム開催やアンケート調査の実施など様々な方式を通じて国の関連部門、研究機構、大学、企業、一般市民から意見を聞き取ったうえ、企業知的財産権管理標準を作成した。同標準は既に国家標準化管理委員会に審査のために提出された。近いうちに公表される見通し。

国家知識産権局は今年にもパイロット事業を引き続き実施し、地域別に段取りを取って進めていく方針を決定した。(国家知識産権網 2013年1月23日)

★★★6. 国家知識産権局と湖北省が専利審査協力センターの共同設立で合意★★★

国家知識産権局と湖北省人民政府は湖北省で専利審査協力センター(湖北センター)を共同設立することで合意し、19日に協力枠組協定の署名式典を行った。湖北省の王国生省長と国家知識産権局の田力普局長が式典に出席し、協力枠組協定書に署名した。

湖北センターは武漢市東湖新技術開発区に建設される。2015年に竣工し、2017年までに審査官2000名を抱え、年間特許審査件数が11万件に達する予定。同センターの設立により、専利(特許、実用新案、意匠を含む)審査能力の向上と湖北省の専利事業の発展促進につながり、中西部地区における知的財産権サービス能力が高まることが期待される。

署名式典において、国家知識産権局と湖北省、武漢市はまた、同センターの建設に関する業務分担の協定書を締結した。(国家知識産権網 2013年1月23日)

○ 地方政府の動き

★★★1. アモイ市、知的財産権保護の重点連絡企業リスト公表★★★

先日、アモイ市が「知的財産権保護の重点連絡企業リスト」の第一陣の24社の企業名を公表した。知的財産権保護において、企業のために効果的なサービスを提供し、企業の知財保護における実際な問題の迅速な解決をめざしている。

廈門市知識産権局は『廈門市知的財産権保護重点連絡企業の業務マニュアル』を制定した。それによれば、企業自らの保護、政府の行政保護、裁判所の司法保護の三者がうまく連携をとり、企業の知的財産権の保護体制の整備を支援し、企業の成長をサポートすることが狙いである。

マニュアルによれば、重点連絡企業は一年中申請でき、企業からの申請具合に応じて、知識産権局の方で何回かに分けて、審査して確定することになっている。(国家知識産権網 2013年1月14日)

○ 司法関連の動き

★★★1. ネット上の知的財産権紛争が激増、裁判業務に大きな負荷★★★

ネット上の知的財産権紛争の多発で関連の訴訟が急増している。2012年に北京市の各裁判所で受理された知的財産権第一審事件が前年より17%、第二審事件が16%とそれぞれ増加したが、その中、ネット上の権利侵害事件が大半を占めた。インターネットに係わる法律問題についてこのほど北京で開かれた会議で、北京市高級人民法院(高等裁判所)知

的財産権法廷の張雪松副庭長が明らかにした。

北京だけでなく、2010年以降、上海、海南、広州、四川、湖北など地方の裁判所も知的財産権訴訟件数が激増していると発表している。

2010年度の「上海裁判所知的財産権司法保護状況」白書によると、上海市の各裁判所で2010年に結審した知的財産権民事第一審事件2576件のうち、有名視聴サイトを被告とした情報ネットワーク伝播権侵害の事件が418件で、かつ92.8%が被告敗訴だった。

広東省高級人民法院の徐春建副院長は会議の席上で、作品複製権、情報ネットワーク伝播権、商標権、専利権をめぐる侵害事件が同省の知的財産権紛争事件の7割以上を占め、ネット上の不法配信が依然として重点摘発対象であると説明した。(中国知識産権资讯网 2013年1月21日)

○ 統計関連

★★★1. 装備製造業の特許出願が15万件、全体の約3割に★★★

2011年に装備製造業による国内外への専利(特許、実用新案、意匠を含む)出願が43万2000件で、全体の26.5%を占めた。このうち、特許出願が全体の29.3%にあたる15万4000件だった。工業・情報化部が先日発表した「装備製造分野の特許情勢報告書2012」でわかった。

装備製造業による特許出願が急速に増加し、工業分野で出願件数が最も多い業界になっている。同「報告書」によると、2005年から2011年にかけての国内装備製造業による専利出願件数は業界の総生産高とほぼ同じように推移しており、装備製造業が専利出願の主力となり、産業全体のイノベーション能力も向上しつつある。(国家知識産権網 2013年1月3日)

★★★2. 日米欧中韓の五大特許庁、昨年の特許登録が合わせて79万件超★★★

日米欧中韓の五大特許庁が昨年の活動状況をまとめて作成した報告書が12月22日に発表された。2011年に5カ国・地域の特許出願件数が合わせて169万4千件で、前年より10%増加した。登録件数は12%増の79万1773件。

出願のうち、中国が前年より35%増の52万6412件で最も多かった。米国は3%増の50万3582件で2位、日本は1%減の34万2610件で3位、韓国は5%増の17万8924件で4位、EUは5%減の14万2810件で5位となっている。

一方、登録件数では日本が1位で23万8323件。2位から5位は米国(22万4505件)、中国(17万2113件)、韓国(9万4720件)、EU(6万2112件)となっている。

PCT国際特許出願の受理件数では米国が4万9196件、日本が3万7972件、EUが3万893件、中国が1万7471件、韓国が1万413件で、五大特許庁が合わせて世界全体の8割を受理した。(国家知識産権網 2012年12月28日)

★★★3. 中国の昨年の特許出願が65万3000件、24%増★★★

国家知識産権局は2012年に特許出願65万3000件を受理し、21万7000件を登録した。出願件数が前年より24.0%、登録件数が同26.1%とそれぞれ増加した。国家知識産権局が明らかにした。

昨年の三種類権利の出願件数が205万1000件で、前年より26%増えた。登録件数が31%増の125万5000件だった。出願者の国籍別にみれば、内国特許出願が同28.7%増の53万5000件、全体の81.9%を占め、外国特許出願が同6.2%増の11万8000件、全体の18.1%を占めた。内国特許出願の中に職務出願が8割で42万8000件、前年より32.1%増加

した。また、企業による職務発明は36.6%増の31万6000件だった。

昨年の内国特許登録件数が14万4000件で28%増え、外国特許登録件数が7万3000件で22.6%増えた。PCT国際特許出願は前年より14%増え、2万件に達した。(国家知識産権網 2013年1月9日)

★★★4. IBMが20年連続で米国特許取得件数トップ、台湾のフォックスコンが8位★★★

米特許情報サービス会社のIFIクレームズ・パテント・サービスズが10日に発表した集計によると、IBM社の2012年における米国特許取得件数は6,478件で、20年連続で1位、台湾大手EMS企業、鴻海科技集団(富士康:フォックスコン)が第8位にランキングインした。フォックスコンが特許取得件数上位10社の内、唯一の台湾企業である。

2番目に取得件数が多かったのはサムスン電子で、前年比2.3%増の5081件。以下、キヤノン、ソニー、パナソニック、マイクロソフト、東芝、フォックスコン、米ゼネラル・エレクトロニクス(GE)、韓国のLG電子の順だった。

上位50社を国・地域別でみると、日本が19社、米国が17社、欧州が5社、台湾が2社、中国大陸部が1社。中国大陸部からは、台湾のフォックスコンの広東省子会社、鴻富錦精密工業深センの1社だけがトップ50のリストに入れた。2011年度米国特許取得件数ランキングで79位(356件)だった中国の通信機器大手である華為(ファーウェイ)は、2012年度も上位50社に昇進することができなかった。(中国知識産権资讯网 2013年1月14日)

★★★5. 専利電子出願率が81.9%に、過去3年で飛躍的發展★★★

中国の専利(特許、実用新案、意匠を含む)電子出願が過去3年で飛躍的發展を遂げた。2010年以前は7%以下だったが、2010年に26%、2011年に67.2%、さらに2012年に81.9%に達した。代理機構による電子出願率も右肩上がり増加し、2010年に49.7%だったが、昨年は97.0%となっている。電子出願ユーザーのアカウント数は昨年12月に6万1709に達し、3年前の3315より18倍も大幅に増えた。国家知識産権局専利局審査業務管理部の葛樹部長への取材でわかった。

葛部長によると、2010年に中国専利電子出願審査システムと中国専利電子出願システムが開通されてから、電子出願率は年を追って増加している。昨年の電子出願は168万件で、全国の電子出願率が81.9%、代理機構による電子出願率が97%に達し、いずれも国家知識産権局が昨年2月に提出した「通年の電子出願率が80%に、代理機構による電子出願率が95%に達する」との目標をクリアした。

また、2012年に一部の省、自治区、直轄市では年間の電子出願率が90%以上、代理機構による電子出願率が100%に達している。2012年12月に全国の専利代理機構910社のうち、855社は電子出願を提出したことがあり、783社は電子出願率が95%を超えた。(国家知識産権網 2013年1月16日)

★★★6. PCT国際出願の受理件数が14%増、約2万件★★★

2012年に国家知識産権局の受理したPCT(特許協力条約)国際特許出願は前年より14%増え、1万9926件に達した。この中、国内権利者によるものは91.1%の1万8145件で、前年より12.8%増加し、外国権利者の出願したものは1781件で、同28.7%増加した。国家知識産権局が明らかにした。

地域別にみると、16の地域はPCT国際特許出願が100件を超えた。このうち、広東省

が 9211 件で最も多く、続いて 2 位北京が 2705 件、3 位上海が 1024 件。4 位から 10 位はそれぞれ、江蘇省が 915 件、浙江省が 639 件、山東省が 531 件、湖南省が 448 件、台湾が 370 件、天津が 304 件、福建が 266 件となっている。上位 5 地域による出願件数が全国の 8 割以上を占めている。

PCT 国際特許出願の急増について、中国科学院大学の法律・知的財産権学部の李順徳主任は、「その背景に企業の自主的イノベーション能力の大幅な向上と保護意識の強化があった」と指摘し、国内企業の間で自主的知的財産権を以て国際的な核心竞争力を向上させる共通認識が形成したことが伺えるとの認識を示した。(国家知識産権網 2013 年 1 月 18 日)

★★★7. 国内自動車メーカー、知的財産権分野で長足の進歩★★★

中国自動車工業協会の発表した統計によると、2012 年に中国の自動車の生産台数が 1927 万 1800 台、販売台数が 1930 万 6400 台で、4 年連続で世界最多だった。生産台数が前年より 4.6%、販売台数が同 4.3%とそれぞれ増加した。また、生産販売台数の多い国内ブランドメーカーによる専利(特許、実用新案、意匠)出願、登録件数も長足の進歩を見せている。

深センに本部を置く比亞迪自動車は特許 3376 件を含めた 8660 件を出願している。長安自動車は累計で 4940 件出願し、登録件数が 3754 件となっている。

長安、比亞迪、奇瑞、吉利など専利出願件数の多い国内メーカーによる自動車輸出が全国の 8 割以上を占めている。また、輸出された車種の中に、貨物自動車が主体だった状況も変わっている。国内自動車産業の有する自主的知的財産権の増加にともない車種の輸出構造も改善されていることが伺える。(国家知識産権網 2013 年 1 月 23 日)

★★★8. 知的財産権担保融資が 100 億元台突破、56.7%増★★★

2012 年に全国の知的財産権担保融資の総額は前年より 56.7%増の 141 億元に達し、初めて 100 億元の大台に乗った。担保専利(特許、実用新案、意匠を含む)が 3399 件で同 74%増えている。国家知識産権局が 2008 年より知的財産権担保融資の促進作業を展開して以来、5 年間で担保金額が 78.8%、担保件数が 77.63%、担保専利が 98.71%の年平均伸び率でそれぞれ増加していた。累計では 2073 件の担保契約が成約し、担保専利が 7326 件、総額が 385 億 7000 万人民币に上った。

国家知識産権局は知的財産権担保融資の推進に注力している。関連部門と金融機関の協力を受け、知的財産権担保融資が目覚ましい進展を遂げており、知的財産権の運用と、研究成果の権利化、実用化、資産化が大いに促進されている。

国家知識産権局は現在、28 地域で知的財産権担保融資のパイロット事業を展開している。このうち、24 地域では地方それぞれの奨励策が作成、実施されている。2010 年から 2012 年までの 3 年間に天津、広東、浙江の担保件数が明らかに増加し、経済先進地域において知的財産権担保融資が多く利用されている特徴が見られる。(国家知識産権網 2013 年 1 月 22 日)

○ その他知財関連

★★★1. 電子商取引企業の 6 割が知的財産権紛争を経験、不正競争紛争は 3 割★★★

中国電子商取引研究センターがこのほど発表した「2011-2012 年度中国電子商取引法律報告書」によると、電子商取引企業の 61.54%が知的財産権紛争、38.46%が契約紛争、30.77%が不正競争紛争、23.08%が債務紛争、15.38%が労使紛争、7.69%が行政法執行

紛争を経験したことがあることがわかった。また、「経験したことが無い」と答えた企業が 30.77%だった。

知的財産権関連紛争の比率が遥かに高い原因について、電子商取引に密接に関わる著作権、特許権、商標権などの保護は、情報の公開性が特徴であるインターネットでは管理、監視が難しいと分析されている。また、地域制限を受けないインターネット上の権利紛争の処理も難題で、権利侵害者の認定、裁判所管轄権の確定、証拠集めなどの課題により、電子商取引業界で知的財産権紛争が特に多かったと同センターの研究者が指摘している。(国家知識産権網 2013年1月18日)

★★★2. 米「337 調査」は新種の貿易保護、知的財産権の障壁へと変わりつつある★★★

米国国際貿易委員会（ITC）は 22 日、中国製シュレッターに対して「337 調査」を実施することを決定したのに続いて、25 日にまた、中国が製造する移動携帯設備、キーボードソフトウェア及び携帯型電子機器用保護カバーを対象に「337 調査」を発動すると発表した。今回調査の対象となるのは中国大陸部、台湾の電子企業 5 社。337 調査は ITC が 1930 年に可決した「関税法」の第 337 条に基づき、外国産製品に知的財産権の侵害行為がないかどうかを調べることである。権利侵害が認定されれば、ITC は関連製品の排除命令と輸入禁止令を出すことになる。

ITC が明らかにしたところによると、2012 年中国の輸出製品を対象として実施した 337 調査は 13 回もあった。うち 12 回は特許権侵害を理由としている。337 調査は一種の貿易救済措置であるが、一方的な制裁という性質を帯びた貿易保護主義行為でもあり、反ダンピング調査や半補助金調査とは比べものにならない「殺傷力」をもつ。権利侵害が認定されれば、関連製品は米国市場から完全に閉め出されることになる。ある専門家によると、米国企業がしきりに 337 調査を発動する真の目的は市場シェアを守ることにあり、337 調査は今、競争の手段や知的財産権の障壁へと変わりつつあるという。(中国知識産権資訊網 2013年1月28日)

中国の知財関連情報全般、関係法規、本メールマガジンのバックナンバー等をご覧になりたい方は、ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

本メールマガジンに対するご意見・ご質問・ご感想等がございましたら下記までご連絡下さい。

JETRO 北京事務所知的財産権部

北京市建国門外大街甲 26 号長富宮弁公樓 7003 郵編 100022

TEL : +86-10-6528-2781, FAX : +86-10-6528-2782

E-mail : post@jetro-pkip.org

発行 : JETRO 北京事務所知的財産権部

※国家知識産権網に掲載された記事を翻訳し本メールマガジンで送信することに関して、著作権者である国家知識産権局（SIP0）より許諾を得ております。

※本メールマガジンの新規配信・配信停止につきましては、お手数ですが以下にアクセスして、ご自身でご登録頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

新規配信・配信停止 <http://www.jetro.go.jp/mail/>

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved